

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

Table with columns for 事務事業名, 基本政策, 政策, 施策, 事業期間, 事業の内容, 事業費の主な内訳. Includes details for '多文化共生事業' and a cost breakdown table.

1 現状把握(DO)

Table for 1 現状把握(DO) with sections ① 活動, ② 対象, ③ 意図, ④ 上位目的. Describes the purpose and goals of the project.

Table for ⑤ 活動指標, ⑥ 対象指標, ⑦ 成果指標, ⑧ 上位成果指標. Lists key performance indicators and their units.

Table for (2) 事業費・指標の推移. A large data table showing financial trends and indicator values from 2023 to 2028.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

Table for (3) 状況変化. Contains three numbered points describing the project's context and stakeholder opinions.

(4) 改革改善の取り組み状況

Table for (4) 改革改善. Contains three numbered points detailing the implementation of reforms and improvements.

事務事業名	多文化共生事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の 施策に結びつき、貢献しているか？意図 が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 多言語での行政情報提供は在住外国人が日本の地域社会で生活する上で必須であり、日本人・外国人ともに市民として安心・快適に暮らせる共生社会の推進につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行 わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行すること は可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 多文化共生は外国人も住民としてとらえ推進していく、市が行うべき施策であり妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ の事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か？目的や事業の必 要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 情報誌は市内の外国人に対して比較的易しい日本語・ポルトガル語・中国語で発行しているが、これらでカバーできない言語の外国人に対してどのように対応するべきか。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させる ことはできるか？できない場合は何が原 因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 より多くの外国人に行き渡るようPRの工夫が必要
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他に あるか？類似事務事業がある場合、その 事務事業との統合や連携を図ることは できるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休 止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響 はあるか？また成果から考えて、休止・ 廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 多言語での行政情報提供は、共生社会推進のための要となる。左記の理由により
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減で きないか？(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 多言語での情報提供であるから翻訳料は必須である。多文化共生事業は、国・県でも施策を進めており、市においても今後さらに業務量・事業費が増えることが予想される。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できない か？(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委託 による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 情報誌印刷発行は職員による手作業で行っているためこれ以上の業務時間の削減余地はない。多文化共生事業は、国・県でも施策を進めており、市においても今後さらに業務量が増えることが予想される。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っ ていないか？受益者負担を見直す必要 はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 ③対象・意図の妥当性と同一理由

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	在住外国人の支援における市の役割は、共生社会を目指すなかで、今後重要性必要性が増すと考えられる。外国人が必要としているものは何かを常に把握し、継続して多言語での情報提供をすると同時に他の言語での発行も検討が必要である。他の関係機関(市・県、国際交流協会、民間団体)等と連携して情報提供のみならず他の生活支援も取り組む必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①より多くの人に活用してもらうためのPRの工夫→県協会MLの活用、外国人キーパーソンの把握 ②情報誌内容の見直し、他の言語(特にスペイン語)での発行の検討→外国人の意見を反映、他自治体・団体発行の情報誌を参考に ③他団体との連携によりさらに生活支援を推進する	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
①言葉。多文化共生業務を進める上で通訳・翻訳は必須である。ボランティアの協力には限界があるため、業務に見合った通訳・翻訳料が必要。 ②日本人住民、外国人住民ともに多文化共生への意識啓発が必要。両者にキーパーソンの育成が不可欠 ③情報誌以外にも、多文化行政業務に取り組む重要性必要性は、今後増すことが予想され、職員一人が国際交流協会の事業を行いながら担当する事務量ではない。																						